

全 員 協 議 会

日 時 平成23年12月1日(木) 午前10時57分～
場 所 全員協議会室

1 開議

2 行政報告(財政課)

○亀岡市の財政状況及び今後の見通しについて

3 その他

亀岡市の財政状況 及び今後の見通し

平成23年10月

総務部財政課

1. 本市の財政状況～平成23年度までの普通会計決算数値より

※「平成23年度」欄の数値は、いずれも現時点での決算見込みとして記載

(1) 財政全般の状況

① 財政健全化に向けたこれまでの取り組み

本市は、平成13年10月に「財政健全化計画」を策定、平成17年10月に「新財政健全化計画」を策定し、JR山陰本線複線化事業をはじめとする大型建設事業を推進するとともに、安定して市民に福祉サービスを提供していくため、財政健全化に取り組んできました。

その成果は、次のとおりとなっています。

○ 財政健全化計画(H14～H17 4ヶ年間)

項 目	平成13年度末	平成17年度末	
	決算額	目標額	決算額
市債残高(臨時財政対策債を除く)	409億円	約340億円	335億円
起債制限比率	15.0%	13%程度	12.7%

主要3基金 取崩し予定額 約40億円 ⇒ 取崩し実績13.5億円

○ 新財政健全化計画(H18～H21 4ヶ年間)

項 目	平成17年度末	平成21年度末	
	決算額	目標額	決算額
市債残高(臨時財政対策債を除く)	335億円	約310億円	269億円
起債制限比率	12.7%	13%台	12.0%
経常収支比率	90.2%	91%台	91.2%

主要3基金 平成21年度末残高見込み 0円 ⇒ 18億円

以上のように、計画目標をそれぞれ達成することができております。市債残高は目標より約40億円を上回る削減ができ、主要3基金は使い果たすと懸念していたところですが、約18億円の残高を確保できたところであり、これらの額に相当する大きな成果が得られました。

しかし、目標は達成できたものの、経常収支比率が示すように依然として柔軟な財政運営が十分にできるとは言えない状況の中で、地域社会を含め日本の社会経済情勢は円高等の影響を大きく受ける厳しい状況であることから、今後も引き続き「行財政改革プラン2010～2014」を確実に実行し、健全財政の維持に努めなくてはならないところです。

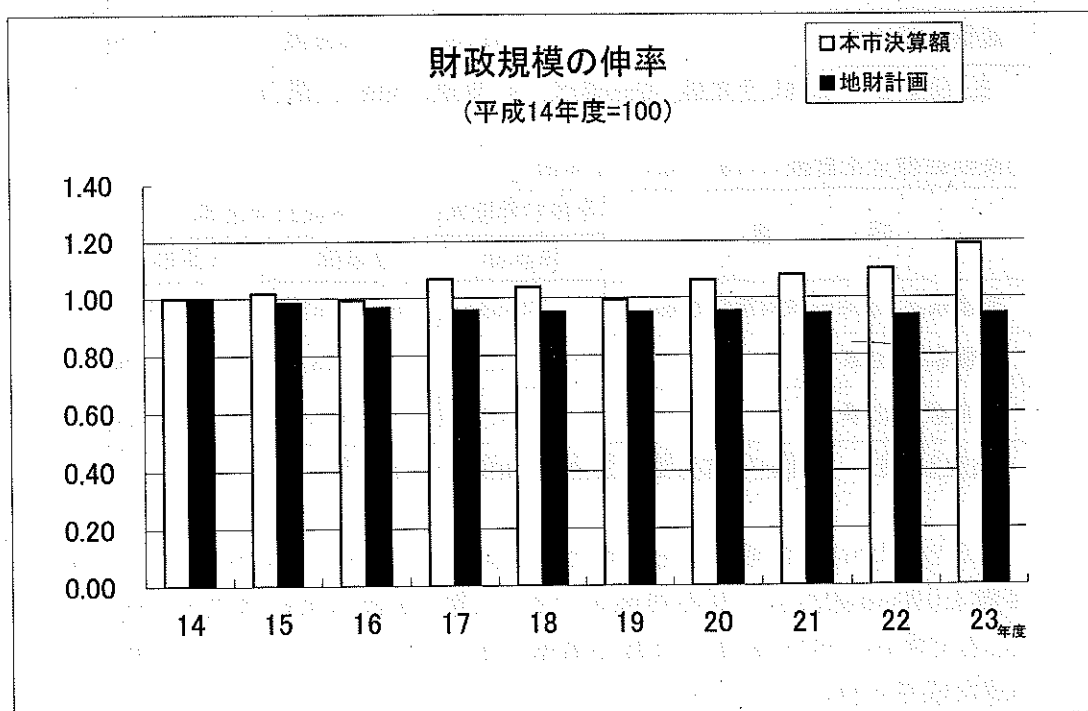
【経常収支比率】地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、市税など使いみちを決められていない収入に対する、その自治体がどうしても負担しなければならない支出の割合で、この比率が低いほど自由に使えるお金が多く、臨時的財政需要に対して余裕があることになる。

②財政規模の推移

平成14年度を基準として、この10年間の推移を、本市の財政規模と国の地方財政計画とを比較して見ると、国の地方財政計画は国からの「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」が示されていたことなどにより、その規模は減少してきたところですが、亀岡市はエコピア亀岡(H19年3月完成)並びにJR亀岡駅舎・のどかめロード(H20年4月完成)、JR複線化(H22年3月完成)、小・中学校の耐震化事業(H27年度の完成を目指して実施中)等の大型事業を推進させてきたことなどにより、財政規模が拡大しています。

表-2 地方財政計画との比較による財政規模の推移

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
本市決算額(億円)	288	293	286	307	299	286	306	311	317	342
地財計画(百億円)	8,756	8,621	8,467	8,377	8,315	8,313	8,340	8,256	8,213	8,251



【地方財政計画】地方経費の総額を概定し、これを充足する地方収入の種類、程度の概略を示すとともに、両者を比較し、その結果定められる地方財源不足額について、地方財政制度の改正等による補てん方法を明らかにして、地方財政の均衡保持の見通しを得るための計画。

③繰入金の増加とともに基金残高が減少

近年、JR複線化事業やその関連事業など大型の投資的事業が進捗する中で財政運営を支えてきたのは、主に基金の取り崩しによる一般会計への繰入金です。表―3のとおり、平成18～20年度の3ヵ年で約42億円を繰り入れたことなどにより、主要3基金の残高は大幅に減少し、平成23年度末では、約21億円と見込んでいます。

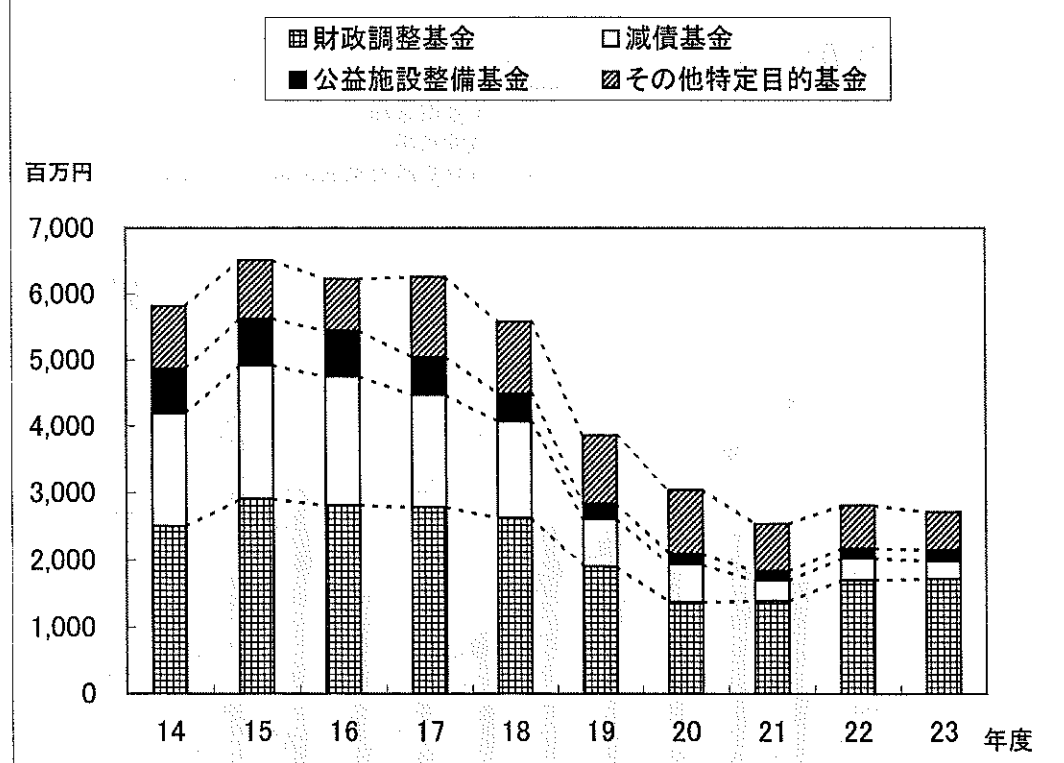
今後は、このような基金に依存した財政運営も限界にきています。

表―3 繰入金と年度末基金残高の推移

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
繰入金(取崩)	611	194	643	802	1,083	2,056	1,112	872	130	977
財政調整基金残高	2,501	2,905	2,810	2,785	2,624	1,904	1,379	1,389	1,708	1,728
減債基金残高	1,690	2,009	1,940	1,688	1,444	703	560	314	316	266
公益施設整備基金残高	675	716	696	568	424	228	157	141	150	157
主要3基金 計	4,866	5,630	5,446	5,041	4,492	2,835	2,096	1,844	2,174	2,151
その他特定目的基金	949	881	785	1,219	1,086	1,026	943	696	637	565
積立基金計	5,815	6,511	6,231	6,260	5,578	3,861	3,039	2,540	2,811	2,716

基金残高の推移



④市債の発行額抑制により市債残高は減少

平成14年度以降は、平成13年10月に策定した財政健全化計画に基づき、元金償還額を上回らないように市債発行額を抑制してきました。

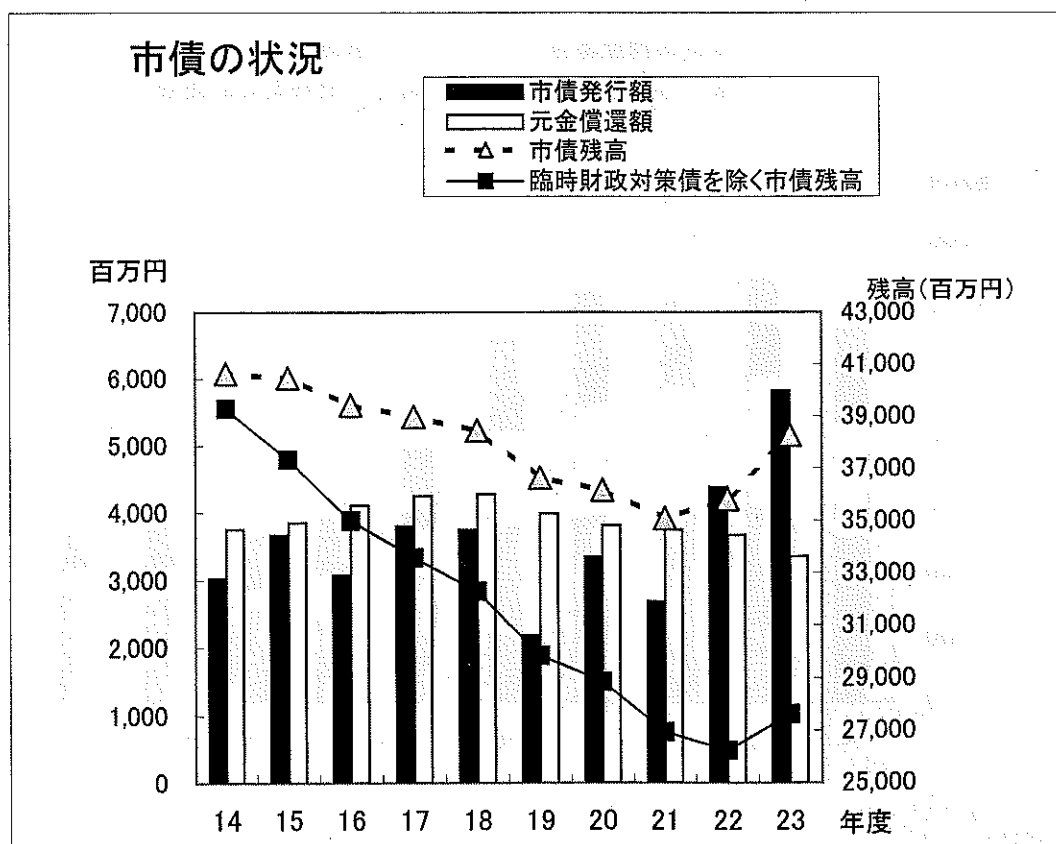
また、臨時財政対策債(H13から)などを除いた通常分の市債発行額を20億円以内と位置づけたことによって、平成22年度まで市債の残高は減少を続け、実質的な地方交付税措置である臨時財政対策債を除いた市債の残高は、平成14年度の3分の2程度(約130億円減)にまで減少してきています。(表-4参照)

しかし、今後は、平成23年度の残高見込みが示すように増加傾向にあることから、地方財政健全化法による健全化判断比率の指標を注視しながら財政運営に努め、引き続き、市債の発行額に留意していく必要があります。

表-4 市債の状況

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市債発行額	3,026	3,673	3,073	3,804	3,753	2,187	3,345	2,690	4,382	5,814
元金償還額	3,758	3,852	4,110	4,251	4,283	3,993	3,818	3,760	3,673	3,352
市債残高	40,632	40,453	39,416	38,969	38,439	36,633	36,160	35,090	35,799	38,261
臨時財政対策債を除く市債残高	39,281	37,326	34,998	33,583	32,291	29,854	28,872	26,953	26,239	27,641



⑤決算収支の状況

過去の決算収支を見ると、歳入から歳出を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は、市制施行以来黒字が続いていますが、これは財政調整基金等の取り崩しにより財源不足を補っているため、基金からの繰り入れを除くと赤字の状況となっています。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支から、財政調整基金への積立金及び取崩額等を除いて算出する実質単年度収支は、平成22年度においては、義務的経費である人件費・公債費が減少し、臨時的収入ではありますが、普通財産の売払いによる財産収入の増加等により、7年ぶりの黒字となりましたが、平成14年度から平成22年度までで黒字はわずかに平成15年度と平成22年度だけという状況となっています。

また、平成23年度の実質単年度収支は赤字となる見込みであり、恒常的な財源不足が続いている状況といえます。(表-5参照)

表-5 決算収支の状況

(単位:百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成14年度	29,530	28,782	748	459	△ 246	△ 239
平成15年度	29,846	29,256	590	447	△ 12	93
平成16年度	29,113	28,624	489	409	△ 38	△ 384
平成17年度	31,126	30,698	428	348	△ 61	△ 306
平成18年度	30,434	29,944	490	415	67	△ 299
平成19年度	29,582	28,641	941	419	4	△ 684
平成20年度	32,336	30,623	1,713	429	10	△ 688
平成21年度	31,275	31,115	160	113	△ 316	△ 526
平成22年度	32,770	31,750	1,020	866	753	1,017
平成23年度	34,322	34,182	140	140	△ 726	△ 1,257

※平成23年度は、現時点での決算見込み

- ・形式収支 = 歳入－歳出
- ・実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源
- ・単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支
- ・実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立金
＋繰上償還額－財政調整基金取崩額

(2) 歳入の状況

①市税、地方交付税等は減少に

本市の歳入の中心である市税は、平成14年度から18年度まで100億円を割り込んでいましたが、平成19年度には三位一体の改革による税源移譲もあり106億円に増加しました。

しかしながら、平成20年秋の世界的経済不況(リーマンショック)によって、特に平成21年度は市民税の法人が、平成22年度は個人の所得割が大きく落ち込み、平成23年度においては、市税総額で再び100億円を割り込む見込みとなっています。

また、地方交付税は、市債償還に伴う交付税額が減少し、国による交付税の総額抑制とあいまって、平成14年度と20年度を比較すると約15億円も減少しています。

なお、平成21年度、22年度については、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ一定の措置がなされたことにより増加しています。

表-6のとおり、主な一般財源である市税、譲与税・交付金、地方交付税の小計額は、平成14年度には194億円でしたが、19年度には180億円台となり、23年度は179億円にまで落ち込むと見込むところであり、この10年間で15億円以上も減少しています。

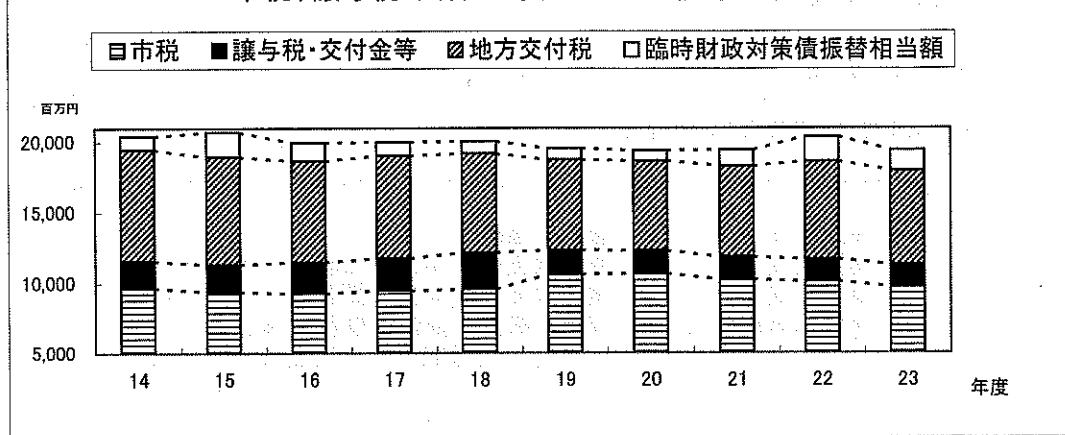
なお、償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債(交付税の財源不足を補うもので平成13年度に創設された)を含めた合計額でも、この10年間で約10億円減少しています。

表-6 市税、譲与税・交付金等、地方交付税等の推移

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市 税	9,691	9,414	9,286	9,468	9,572	10,599	10,659	10,256	10,109	9,742
譲与税・交付金等	1,891	1,907	2,203	2,286	2,578	1,715	1,638	1,593	1,565	1,563
地方交付税	7,901	7,632	7,172	7,272	7,029	6,425	6,344	6,426	6,920	6,636
小 計	19,483	18,953	18,661	19,026	19,179	18,739	18,641	18,275	18,594	17,941
臨時財政対策債 振替相当額	965	1,776	1,291	991	882	801	750	1,164	1,786	1,469
合 計	20,448	20,729	19,952	20,017	20,061	19,540	19,391	19,439	20,380	19,410

市税、譲与税・交付金等、地方交付税等の推移



②その他歳入の状況

その他の歳入の状況では、国庫支出金・府支出金は、普通建設事業費の事業量によって増減していますが、平成20年度の定額給付金事業に係る経費は、全額国からの補助金があったため、国庫支出金は約42億円にまで増加し、平成22年度から子ども手当制度も加わったところです。

使用料・手数料は、平成19年度までは10億円を超えていましたが、下水道整備区域の拡大によるし尿くみ取り手数料の減少やごみ減量化の推進等もあり、年々減少しています。

また、財産収入は、普通財産の売払いを積極的に行ったことにより、平成22年度は4億6千万円となりました。平成21年度の繰越金は、平成20年度の定額給付金事業が平成21年度に繰越されたことにより増加しています。

なお、繰入金は、平成23年度において一般財源の不足を補うため、財政調整基金等からの繰入れを予定していることから、約10億円になると見込んでいます。

その他の状況は、表－7のとおりです。

表－7 歳入の状況

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市税	9,691	9,414	9,286	9,468	9,572	10,599	10,659	10,256	10,109	9,742
譲与税・交付金等	1,891	1,907	2,203	2,286	2,578	1,715	1,638	1,593	1,565	1,563
地方交付税	7,901	7,632	7,172	7,272	7,029	6,425	6,344	6,426	6,920	6,636
小計(一般財源)	19,483	18,953	18,661	19,026	19,179	18,739	18,641	18,275	18,594	17,941
分担金・負担金	429	395	366	416	389	383	400	396	490	511
使用料・手数料	943	1,140	1,207	1,206	1,105	1,056	988	954	928	924
国庫支出金	2,540	2,975	3,000	3,432	2,595	2,440	4,249	3,946	4,235	4,868
府支出金	1,396	1,396	1,301	1,728	1,718	1,982	2,120	2,052	2,630	2,196
繰入金	611	194	643	802	1,083	2,056	1,112	872	130	977
諸収入	321	500	361	241	241	332	610	347	802	528
市債	3,026	3,673	3,073	3,804	3,753	2,187	3,345	2,690	4,382	5,814
財産収入	35	123	123	149	86	97	105	194	460	124
寄附金	140	50	42	62	62	26	35	56	14	10
繰越金	606	447	336	260	223	284	731	1,493	105	429
小計	10,047	10,893	10,452	12,100	11,255	10,843	13,695	13,000	14,176	16,381
合計	29,530	29,846	29,113	31,126	30,434	29,582	32,336	31,275	32,770	34,322

(3) 歳出の状況

① 義務的経費における扶助費の増加

義務的経費の中で、人件費は職員の定員適正化計画に基づく取り組み等によって減少傾向にありますが、平成23年度は退職者が増えることにより増加しています。

公債費は、財政健全化計画の中で、新規の市債発行額を抑制する取り組みを実行してきたことにより、平成17年度の51億円をピークに減少しています。

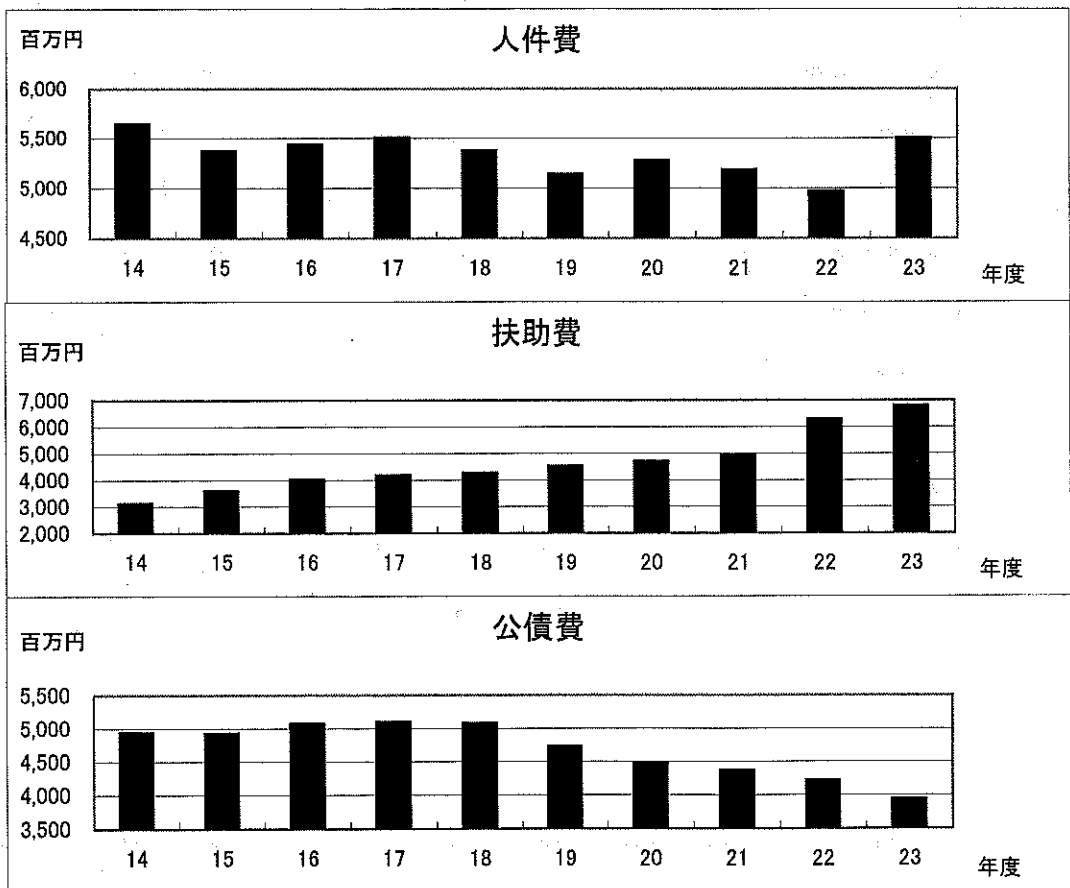
一方、扶助費は少子高齢化対策などに伴い年々増加しており、平成14年度から21年度までで約18億円増加し、さらに、平成22年度は子ども手当制度の創設により前年度から10億円以上増加し、今後も増加傾向が続くものと推測されます。

以上から、義務的経費全体では、この10年間で約26億円増加しており、財源不足や財政硬直化の大きな要因となっています。(表－8参照)

表－8 義務的経費の状況

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	5,645	5,377	5,440	5,512	5,378	5,142	5,280	5,187	4,972	5,508
扶助費	3,135	3,598	4,034	4,189	4,283	4,540	4,720	4,943	6,307	6,802
公債費	4,942	4,929	5,077	5,101	5,080	4,732	4,475	4,370	4,222	3,944
義務的経費 計	13,722	13,904	14,551	14,802	14,741	14,414	14,475	14,500	15,501	16,254



②その他の経費の状況

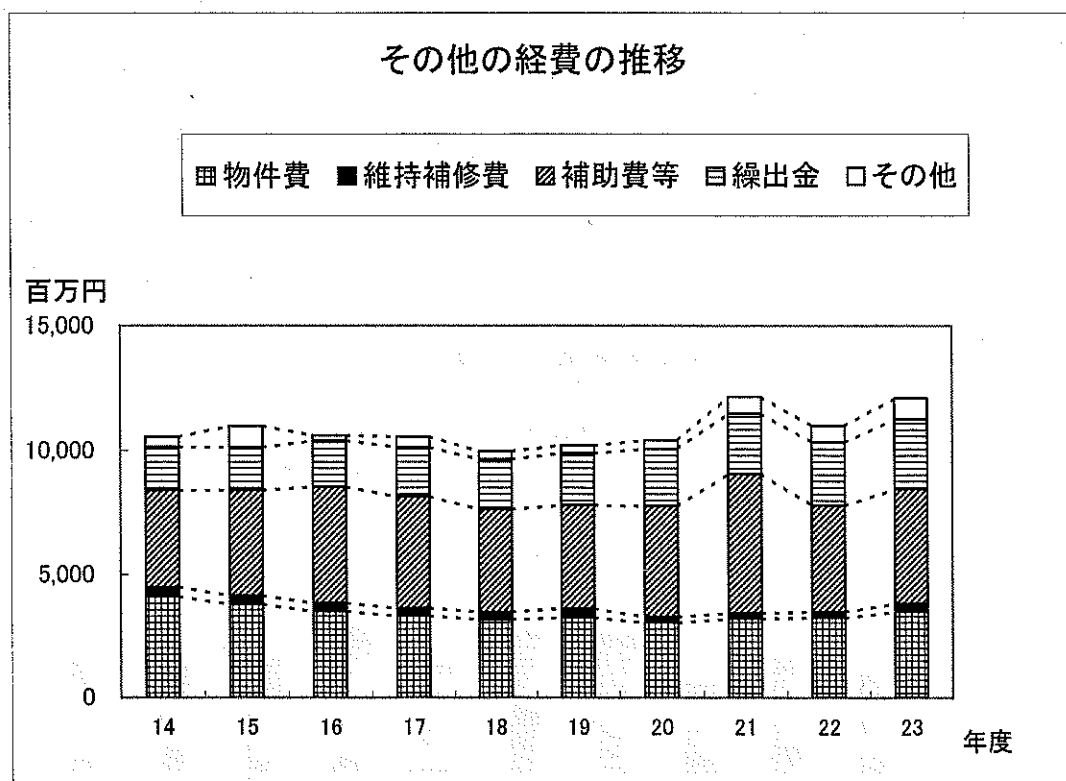
物件費については、平成14年度に41億円を超えていましたが、財政健全化の取り組み等により、平成20年度には30億円程度にまで減少し、維持補修費についても必要最小限に抑えるよう努めてきました。

しかし、補助費、繰出金については、平成16年度に市立病院を開院したことで介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療の各保険事業特別会計への負担増、また、地域下水道事業特別会計への繰出金の増加などにより年々増えてきており、各特別会計には、今後、一層の経営努力が求められるとともに、国による制度自体の見直しや、繰出しルールの検討も必要となっています。(表－9参照)

表－9 その他の経費の状況

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
物件費	4,102	3,785	3,503	3,319	3,156	3,253	3,039	3,206	3,243	3,490
維持補修費	387	348	335	311	322	367	244	233	242	326
補助費等	3,914	4,265	4,715	4,519	4,153	4,190	4,479	5,628	4,303	4,640
繰出金	1,748	1,741	1,854	1,990	2,022	2,095	2,307	2,428	2,556	2,825
その他	408	857	206	428	325	306	358	678	664	846
計	10,559	10,996	10,613	10,567	9,978	10,211	10,427	12,173	11,008	12,127



③普通建設事業費の状況

投資的経費である普通建設事業費では、最終処分場整備事業(エコトピア亀岡)により平成17、18年度の衛生費において事業費が増加しています。

土木費では、JR関連事業の実施によって平成19、20年度は30億円を超える事業費になっています。

また、教育費では、義務教育施設の耐震化事業などによる建替え等によって、平成20年から10億円前後の事業費に増加しています。

平成22年度は、国の地域活性化臨時交付金を財源とした事業の繰越などにより、普通建設事業費は50億円を越え、平成23年度においても、義務教育施設の耐震化事業やごみ焼却施設の改修事業により、平成22年度を上回る見込みとなっています。(表-10、11参照)

表-10 投資的経費の推移

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
普通建設事業費	4,501	4,350	3,442	5,130	5,222	4,016	5,716	4,437	5,233	5,656
災害復旧費	0	6	18	199	3	0	5	5	8	145
計	4,501	4,356	3,460	5,329	5,225	4,016	5,721	4,442	5,241	5,801

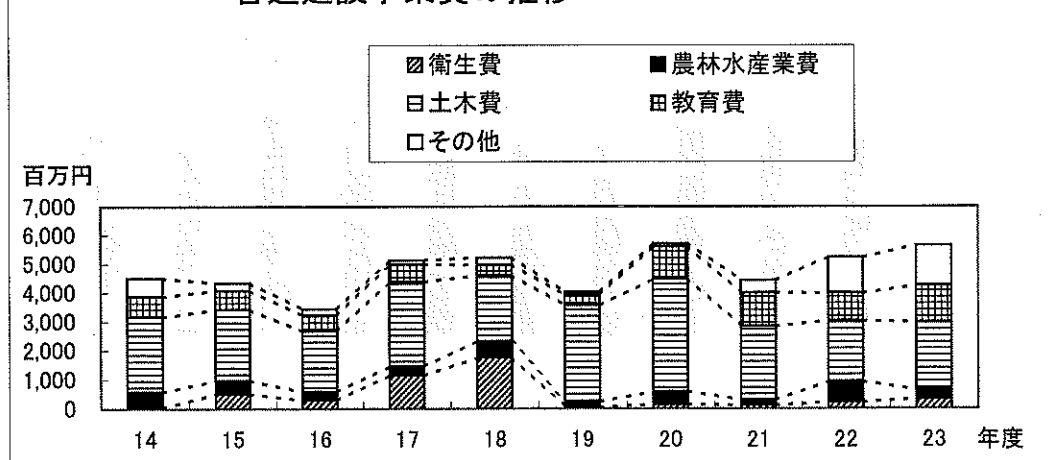
※各年度の普通建設事業費には、前年度繰越事業分を含む。

表-11 普通建設事業費の内訳

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
衛生費	41	499	299	1,142	1,748	57	143	124	224	329
農林水産業費	539	466	300	312	570	191	442	174	696	316
土木費	2,594	2,446	2,076	2,926	2,285	3,309	3,886	2,542	2,099	2,349
教育費	705	669	548	603	369	359	1,129	1,154	965	1,272
その他	622	270	219	147	250	100	116	443	1,249	1,390
計	4,501	4,350	3,442	5,130	5,222	4,016	5,716	4,437	5,233	5,656

普通建設事業費の推移



(4) 主な財政指標の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率については、行財政改革プランの取り組み等により、経常経費の削減に努めているところですが、社会保障費をはじめとする扶助費や特別会計・企業会計への繰出金の増加等により依然として高い水準にあり、今後も引き続き取り組みを推進しなければならないところです。

次に、地方財政健全化法における健全化判断比率である4指標については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、各会計に実質赤字額がないために算定されません。実質公債費比率は、平成18年度は17.9%まで上昇しましたが、財政健全化計画の取り組みを進める中で新規の市債発行を抑制管理してきたことなどにより、平成22年度は15.5%まで下げることができたところです。

最後に、一般会計等が将来負担すべき債務の度合いを示した将来負担比率は150.6%となり、いずれの4指標も国の定める早期健全化基準を下回っていますが、今後も財政指標をにらみながら財政運営を行う必要があります。(表－13参照)

表－13 主な財政指標

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	早期健全化基準	財政再生基準
経常収支比率	90.2%	89.7%	90.7%	91.4%	91.2%	91.8%		
財政力指数	0.560	0.575	0.591	0.609	0.617	0.605		
起債制限比率	12.7%	13.0%	12.0%	12.1%	12.0%	12.5%		
実質赤字比率			—	—	—	—	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率			—	—	—	—	17.57%	35.00%
実質公債費比率	16.7%	17.9%	16.2%	16.5%	15.6%	15.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率			151.1%	170.9%	159.8%	150.6%	350.0%	—

※財政力指数、起債制限比率、実質公債費比率は3年平均数値

(5) 類似団体平均との比較による歳入・歳出の特徴

※ 類似団体とは、人口及び産業構造の組み合わせによって、全国の市町村を35のグループに分類した結果、本市と同じグループに属する団体をいう。

※ 亀岡市の区分 ⇒ II-1

京都府下のII-1の団体 ⇒ 福知山市、舞鶴市、八幡市、京田辺市、木津川市、及び本市の6団体

※ 区分 都市II-1の定義 ⇒ 人口5万人～10万人、2次＋3次産業就業人口が就業人口総数の95%未満で、3次産業就業人口が就業人口総数の55%以上

本市と類似団体平均を、平成21年度決算額における「人口一人当たりの決算額」と「構成比」で比較することによって財政構造の特徴を見ると、次のようになっています。

歳入では、地方交付税が3万1千円、市税が1万4千円低いのに対して、基金の取り崩しによる繰入金が高く、基金に依存した財政運営となっていることを示しています。

歳出では、本市は類似団体平均より人件費が1万8千円少ないのをはじめ、物件費等が少なくなっています。

なお、繰出金が少なく補助費等が多くなっていますが、これは、地方公営企業法を適用している企業会計(上水道事業、下水道事業、病院事業)繰出金が補助費等に分析されることによるものと見込まれます。

次に、その構成比においても、人件費や繰出金の比率が低くなくなり、積立金の比率も低く、平成21年度は基金への積み立てが少なかったことがわかります。

また、構成比率が高いものは、補助費等、扶助費、公債費の順となり、特に補助費等の構成比が4.7ポイントも高くなっていますが、これは前述の企業会計繰出金及び京都中部広域消防組合負担金、清掃公社補助金が要因と考えられます。

(表-12参照)

注 ■ 下水道事業については、多くの団体が企業会計を適用せず特別会計としている(京都府下で企業会計としているのは、亀岡市、城陽市、八幡市の3市のみ)が、分析は、企業会計への繰出金は「補助費等」となり、特別会計への繰出金は「繰出金」に集計される。

注 ■ 消防経費については、市の直轄で行うとそれぞれ歳出の項目毎に人件費、物件費等に分析するが、本市のように一部事務組合への負担金で一括して支出した場合、「補助費等」の分析となる。

表-12 類似団体と比較した歳入・歳出の状況(平成21年度決算)

(単位:円、%)

		人口一人当たり決算額			構成比		
		亀岡市	類似団体平均	増減	亀岡市	類似団体平均	増減
歳入	市 税	110,305	124,434	△ 14,129	32.8	29.8	3.0
	譲与税、交付金等	17,139	18,309	△ 1,170	5.1	4.4	0.7
	地方交付税	69,111	100,115	△ 31,004	20.5	24.0	△ 3.4
	分担金、負担金	4,261	4,166	95	1.3	1.0	0.3
	使用料、手数料	10,257	8,362	1,895	3.0	2.0	1.0
	国庫支出金	42,439	63,797	△ 21,358	12.6	15.3	△ 2.7
	府支出金	22,075	24,111	△ 2,036	6.6	5.8	0.8
	繰入金	9,375	7,426	1,949	2.8	1.8	1.0
	諸収入	3,731	15,310	△ 11,579	1.1	3.7	△ 2.6
	市 債	28,930	37,824	△ 8,894	8.6	9.1	△ 0.5
	その他	18,745	13,902	4,843	5.6	3.3	2.2
	歳入計	336,368	417,756	△ 81,388	100.0	100.0	0.0
歳出	人件費	55,790	74,514	△ 18,724	16.7	18.4	△ 1.7
	扶助費	53,166	55,538	△ 2,372	15.9	13.7	2.2
	公債費	46,998	51,613	△ 4,615	14.0	12.8	1.3
	物件費	34,476	47,005	△ 12,529	10.3	11.6	△ 1.3
	維持補修費	2,502	4,178	△ 1,676	0.7	1.0	△ 0.3
	補助費等	60,534	54,100	6,434	18.1	13.4	4.7
	積立金	822	8,485	△ 7,663	0.2	2.1	△ 1.9
	繰出金	26,108	40,498	△ 14,390	7.8	10.0	△ 2.2
	投資的経費	47,773	59,003	△ 11,230	14.3	14.6	△ 0.3
	その他	6,472	9,681	△ 3,209	1.9	2.4	△ 0.5
	歳出計	334,641	404,615	△ 69,974	100.0	100.0	0.0

平成22年度決算状況				都道府県名	京都府	コード番号	262064	市町村類型	Ⅱ-1
						ふりがな 市町村名	かめおかし 亀岡市	交付税種地	Ⅱ-5
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造			
国 調	平成17年	93,996人	224.90	418人	61,911人	区 分	第1次	第2次	第3次
	平成22年	92,399人	Km ²	411人		就業人口 17年 国調	2,200人	13,066人	29,496人
	増加率	△ 1.7%			4.8%		28.7%	64.8%	
	住 宅 基 礎 調査	H22.3.31	92,980人						
基	H23.3.31	92,539人				22年 国調			
区 分			平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	区 分		指数等	指定団体等の状況	
1 歳入総額 A			31,275,477	32,769,404	基準財政需要額 (千円)		14,371,426	・近畿圏	
2 歳出総額 B			31,114,912	31,749,866	基準財政収入額 (千円)		8,334,178	・指定農山村地域	
3 歳入歳出差引額 A-B C			160,565	1,019,538	標準財政規模 (千円)		18,540,397	事務の共同処理状況	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			47,850	154,065	財 政 力 指 数		単年度 0.580 3ヵ年平均 0.605	国民健康保険南丹病院組合	
5 実質収支 C-D E			112,715	865,473	実 質 収 支 比 率		4.7%	亀岡市及び南丹市財産区組合	
6 単年度収支 F			△ 316,104	752,758	公 債 費 比 率		16.4%	京都中部広域消防組合	
7 積立金 G			10,089	264,173	起 債 制 限 比 率		単年度 12.1% 3ヵ年平均 12.5%	京都府自治会館管理組合	
8 繰上償還金 H			399	0	積立金現在高 (千円)		2,810,854	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	
9 積立金取崩額 I			220,000	0	地方債現在高 (千円)		35,798,996	京都府後期高齢者医療広域連合	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J			△ 525,616	1,016,931	債務負担行為 (千円)		5,266,479	京都地方税機構	
一般職員等					特別職等				
区 分		職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 B/A (円)	区 分		改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 (円)	
一般職員		517	167,601	324,180	市 長		平成22年12月1日	990,000	
教育公務員		15	5,061	337,400	副 市 長		〃	791,000	
消防職員		-	-	-	病 院 事 業 管 理 者		〃	667,000	
技能労務職員		7	2,246	320,857	教 育 長		〃	697,000	
臨時職員		-	-	-	議 会 議 長		平成18年7月1日	560,000	
合計		539	174,908	324,505	議 会 副 議 長		〃	490,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用 の有無	実質収支 (千円)	普通会計からの 繰入額 (千円)	職員数 (人)	議 会 議 員 (2 4 人)	〃	440,000
	簡 易 水 道 事 業		無	36,734	33,364	2	健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	-
	上 水 道 事 業		有	44,401	280,187	25	連 結 実 質 赤 字 比 率		-
	公 共 下 水 道 事 業		有	376,540	824,339	21	実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 平 均)		15.5%
	特定環境保全公共下水道事業		無	4,032	119,953	2	将 来 負 担 比 率		150.6%
	農 業 集 落 排 水 事 業		無	10,666	316,637	8	収 支 額		10,309千円
	小規模集合排水処理事業		無	352	12,997	0	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額		576,564千円
	病 院 事 業		有	32,333	570,224	106	加 入 世 帯 数		13,257世帯
	老 人 保 健 事 業		無	0	0	0	被 保 険 者 数		23,943人
	介 護 保 険 事 業		無	51,983	765,014	30	1 世 帯 当 り 保 険 料 調 定 額		158,860円
	後期高齢者医療事業		無	16,152	731,145	4	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料 調 定 額		93,309円
							被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		296,435円

市 町 村 名					京 都 府 亀 岡 市					類 型		Ⅱ - 1		平成22年度決算				
歳 入					性 質 別 歳 出													
区 分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率								
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%								
地 方 税	10,108,957	30.9	9,893,081	56.2	人 件 費	4,972,495	15.7	4,428,809	4,270,473	24.2								
地 方 譲 与 税	254,651	0.8	254,651	1.4	うち職員給	3,164,275	10.0	2,900,325	2,888,934	16.4								
利子割交付金	58,386	0.2	58,386	0.3	扶 助 費	6,306,542	19.9	1,831,950	1,814,621	10.3								
配当割交付金	25,993	0.1	25,993	0.1	公 債 費	4,222,460	13.3	4,112,231	4,112,231	23.3								
株式譲渡所得割交付金	9,253	0.0	9,253	0.1	元利償還金	4,221,685	13.3	4,111,456	4,111,456	23.3								
地方消費税交付金	825,189	2.5	825,189	4.7	一時借入金利子	775	0.0	775	775	0.0								
ゴルフ場利用税交付金	109,892	0.3	109,892	0.6	小 計	15,501,497	48.9	10,372,990	10,197,325	57.8								
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物 件 費	3,243,247	10.2	2,310,665	2,072,417	11.8								
自動車取得税交付金	86,225	0.3	86,225	0.5	維持修繕費	241,723	0.8	213,856	213,856	1.2								
地方特例交付金等	178,460	0.5	178,460	1.0	補 助 費 等	4,303,144	13.5	3,862,827	3,319,483	18.9								
地 方 交 付 税	6,919,526	21.1	6,069,292	34.5	投資及び出資金	240,845	0.8	25,045	0	0.0								
普通交付税	6,069,292	18.5	6,069,292	34.5	繰 出 金	2,555,674	8.0	2,205,958	2,002,377	11.4								
特別交付税	850,234	2.6	—	—	積 立 金	284,360	0.9	0										
小 計	18,576,532	56.7	17,510,422	99.4	貸 付 金	138,530	0.4	0	0	0.0								
交通安全対策特別交付金	17,081	0.1	17,081	0.1	前年度繰上充用額	0	0.0	0	合 計									
分担金及び負担金	489,761	1.5	—	—	投 資 的 経 費	5,240,846	16.5	1,806,929	17,805,458 …B									
使 用 料	503,820	1.5	74,251	0.4	うち人件費	226,614	0.7	215,373	B/A	101.1%								
手 数 料	424,590	1.3	—	—	普通建設事業費	5,233,169	16.5	1,806,105	減収補填債、臨時財政対策債									
国 庫 支 出 金	4,234,768	12.9	—	—	補助事業費	961,239	3.1	43,001	1,786,200 …C									
府 支 出 金	2,629,898	8.0	—	—	単 独 事 業 費	4,231,502	13.3	1,760,626	B/(A+C)	91.8%								
財 産 収 入	459,725	1.4	5,283	0.1	府営事業負担金	40,428	0.1	2,478	税等総額									
寄 附 金	14,125	0.0	—	—	災 害 復 旧 費	7,677	0.0	824	(税等合計に決算剰余金を加算)									
繰 入 金	129,550	0.4	—	—	失業対策事業費	0	0.0	0	21,817,808 千円									
繰 越 金	105,565	0.3	—	—	合 計	31,749,866	100.0	20,798,270										
諸 収 入	802,289	2.5	4,611	0.0														
地 方 債	4,381,700	13.4	—	—														
合 計	32,769,404	100.0	17,611,648 …A															
市 税						目 的 別 歳 出												
区 分	決算額	構成比	増減率	基準 100 税額 × 75	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等									
	千円	%	%		千円		千円	%	千円									
市民税 個人分	3,963,338	39.2	△ 8.3	4,241,597	—	議 会 費	269,362	0.8	268,245									
市民税 法人分	774,906	7.7	27.7	442,727	126,645	総 務 費	3,576,489	11.3	2,623,629									
固定資産税	4,471,611	44.2	1.0	4,112,581	291,045	民 生 費	10,765,539	33.9	4,966,686									
軽自動車税	177,560	1.8	1.6	183,705	—	衛 生 費	2,933,915	9.2	2,011,911									
市たばこ税	487,569	4.8	△ 0.8	484,152	—	労 働 費	78,221	0.2	4,928									
特別土地保有税	0	0.0	0.0			農 林 水 産 業 費	1,480,138	4.7	821,951									
目 的 税	233,973	2.3	1.1			商 工 費	276,976	0.9	242,754									
入 湯 税	18,097	0.2	3.8			土 木 費	3,713,328	11.7	2,381,463									
都市計画税	215,876	2.1	0.9			消 防 費	1,353,994	4.3	1,081,763									
旧法による税	—	—	—			教 育 費	3,071,767	9.7	2,281,885									
合 計	10,108,957	100.0	△ 1.4		417,690	災 害 復 旧 費	7,677	0.0	824									
						公 債 費	4,222,460	13.3	4,112,231									
						諸 支 出 金	0	0.0	0									
						前年度繰上充用金	0	0.0	0									
適用税率の状況						合 計	31,749,866	100.0	20,798,270									
市 民 税	個 人 分	均等割	3,000 円	市 民 税 法 人 分	均等割	3,600千円	2,100千円	492千円	徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計					
						480千円	192千円	180千円		市 民 税	98.2	25.6	93.9					
		所得割	標準税率に対する比率		法人税割	156千円	144千円	60千円		固 定 資 産 税	97.5	20.8	90.4					
						14.7/100				合 計	97.9	21.9	92.2					
		1.0		固定資産税	1.5/100													

府内25市町村

財政環境厳しく

2年連続 税収減・歳出増

府は31日、京都市を除く府内25市町村の昨年度の普通会計決算の概要を発表した。地方交付税や子ども手当などの増加により、歳入、歳出とも2年連続で増えた。今後、人口減や震災復興事業で地方交付税の減少が見込まれ、財政を取り巻く環境は厳しいとみる。

財源不足を補う基金の取り崩し額を除いた「実質単年度収支」が赤字だった自治体は宇治、城陽、八幡3市と久御山町。前年度に赤字だった亀岡市や長岡京市、精華町などは黒字に転じたが、府は地方交付税の増加による一時的な改善と指摘。「財政問題が根本的に解決したものではない」

とみている。
歳入総額は前年度比0・9%増の4731億1千万円。不景気で企業の業績が低迷し、法人住民税が大きく減ったため地方税収入は2年連続で減少。一方、税収の落ち込みを補う地方交付税は3年連続で増えた。歳出総額は同0・7%増の4607億5700万円

円。子ども手当の支給が始まり、生活保護費が前年度より11億円増えたのが影響した。また、収支の改善によって多くの自治体が積立金を増やし、基金残高は11年ぶりに増えた。
府内の公営企業の決算概要も発表され、赤字事業は119事業のうち7事業あった。下水道では福知山市

と城陽市、京丹波町、地域開発は福知山市と宮津市、駐車場関連では八幡市が取り組むものだった。
(岡見理沙)

H23.11.1 (火) 朝刊 毎日新聞

10年度決算

25市町村歳出、連続増

笠置、経常収支比率100超

府は31日、京都市を除く府内25市町村の10年度普通会計決算の概況を発表した。「子ども手当」や生活保護費などの社会保障関連経費の急増で、歳出総額が全体で4607億5700万円と対前年度比30億4700万円増え、2年連続増となった。
自治振興課によると、歳出総額は子ども手当の自治体負担分約130億円に加え、最

府は31日、京都市を除く府内25市町村の10年度普通会計決算の概況を発表した。「子ども手当」や生活保護費などの社会保障関連経費の急増で、歳出総額が全体で4607億5700万円と対前年度比30億4700万円増え、2年連続増となった。

府は31日、京都市を除く府内25市町村の10年度普通会計決算の概況を発表した。「子ども手当」や生活保護費などの社会保障関連経費の急増で、歳出総額が全体で4607億5700万円と対前年度比30億4700万円増え、2年連続増となった。

市町村別では、財政硬直化を示す経常収支比率(平均88・9)が最も高かったのが笠置町(101・1)で危機的とされる100を超えた唯一の自治体となった。第三セクターを含めた長期的な負債割合を示す「将来負担比率」(平均85・2)は宮津市(249・

8)が突出して高かった。
自治振興課は「少子高齢化や長期にわたる不景気で社会保障関連経費はさらに増大。国

府も震災復興ヘシフトするなど、これまで以上に厳しい状況が市町村を待ち受けている」と話している。
【入江直樹】

2010年度 市町村決算の概要

(単位百万円、カッコ内は前年度比増減率%、▲は減)

	歳入		歳出		質 単年度収支
福知山市	42,537	(5.1)	40,995	(4.1)	192
舞鶴市	36,667	(2.9)	35,756	(2.8)	40
綾部市	16,756	(4.1)	16,541	(4.3)	74
宇治市	61,658	(3.2)	60,805	(3.7)	▲962
宮津市	13,052	(7.4)	12,920	(7.0)	555
亀岡市	32,769	(4.8)	31,750	(2.0)	1017
城陽市	25,881	(▲0.4)	25,643	(0.3)	▲206
向日市	16,913	(5.2)	16,500	(4.9)	727
長岡京市	26,160	(2.7)	25,418	(1.5)	710
八幡市	25,557	(5.5)	25,061	(5.4)	▲19
京田辺市	22,099	(0.7)	21,417	(▲0.4)	280
京丹後市	33,815	(▲5.9)	32,930	(▲5.8)	389
南丹市	23,274	(▲1.6)	22,359	(▲2.6)	614
木津川市	24,652	(▲9.2)	23,911	(▲9.6)	249
大山崎町	5,831	(▲14.1)	5,663	(▲6.6)	215
久御山町	7,199	(▲12.7)	6,982	(▲11.9)	▲210
井手町	4,715	(12.5)	4,312	(12.3)	637
宇治田原町	4,083	(▲5.4)	3,947	(▲6.1)	224
笠置町	1,567	(▲17.0)	1,513	(▲18.3)	24
和束町	3,184	(2.5)	3,080	(2.0)	165
精華町	12,843	(▲5.3)	12,746	(▲4.3)	215
南山城村	2,603	(6.0)	2,446	(4.7)	200
京丹波町	13,642	(15.1)	12,797	(15.4)	995
伊根町	3,068	(6.3)	2,928	(7.3)	61
与謝野町	12,584	(▲8.6)	12,336	(▲8.7)	17
14市計	401,790	(1.5)	392,007	(1.1)	3,659
町村計	71,320	(▲2.4)	68,750	(▲1.6)	2,543
京都府計	473,110	(0.9)	460,757	(0.7)	6,202
京都市	781,733	(2.6)	777,382	(2.5)	1,887

※京都府計に京都市は含まない。

10年度府内決算概要

実質赤字4市町に減

基金残高11年ぶり増

京都府は31日、府内市町村(京都市除く)の2010年度の普通決算概要を発表した。地方交付税の増額で財政状況が好転する自治体が多く、実質的な収支状況を示す「実質単年度収支」の赤字は前年度の7市町から4市町に減少し、基金残高も11年ぶりに増額に転じた。

歳入総額は前年度比0.9%増の4731億1千万円で、3年連続の増加。地方税収入は3.5%減の1508億6千万円となった。

が、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は16%増の1288億3千万円で歳入を押し上げた。

歳出は0.7%増の4607億5千万円で、2年連続の増加。除いた実質単年度収支は4市町が赤字で、09年度で赤字だった7市町のうち、久御山町以外、総残高は1015億円に増えた。

しかし、歳入増で貯金にあたる「基金」に積み立てる余裕があり、総残高は1015億円に増えた。府自治振興課は「来年度以降は震災の影響で交付税の減額が予想される。一層の行革が必要になる」としている。(竹下大輔)

んだ。

外の6市町は黒字転換。新たに3市が赤字になり、宇治市は法人市民税の減収が響いた。